

令和3年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年11月1日

上場会社名 トラスコ中山株式会社

上場取引所

東

コード番号 9830

URL <http://www.trusco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部 本部長 兼
デジタル戦略本部 本部長

(氏名) 数見 篤

(TEL) 03-3433-9840

四半期報告書提出予定日 令和3年11月9日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年12月期第3四半期の連結業績 (令和3年1月1日～令和3年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和3年12月期第3四半期	168,708	6.3	9,459	16.2	10,014	18.4	7,480	30.9
令和2年12月期第3四半期	158,753	△3.4	8,138	△18.3	8,459	△16.9	5,714	△16.9

(注) 包括利益 令和3年12月期第3四半期 7,716百万円 (46.7%) 令和2年12月期第3四半期 5,260百万円 (△24.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和3年12月期第3四半期	113.43	—
令和2年12月期第3四半期	86.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和3年12月期第3四半期	217,562	138,431	63.6
令和2年12月期	208,854	132,960	63.7

(参考) 自己資本 令和3年12月期第3四半期 138,431百万円 令和2年12月期 132,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和2年12月期	—	16.50	—	14.00	30.50
令和3年12月期	—	20.00	—	—	—
令和3年12月期(予想)	—	—	—	16.50	36.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 配当予想につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 令和3年12月期の連結業績予想 (令和3年1月1日～令和3年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	227,520	6.6	13,170	19.5	13,820	19.6	11,970	49.5	181.52

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 業績予想の修正につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	令和3年12月期3Q	66,008,744株	令和2年12月期	66,008,744株
② 期末自己株式数	令和3年12月期3Q	66,023株	令和2年12月期	65,589株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	令和3年12月期3Q	65,942,881株	令和2年12月期3Q	65,943,751株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年12月期第3半期の個別業績(令和3年1月1日～令和3年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和3年12月期第3四半期	168,429	6.2	9,491	15.3	10,031	17.7	7,502	30.0
令和2年12月期第3四半期	158,666	△3.4	8,228	△17.7	8,520	△16.6	5,772	△16.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
令和3年12月期第3四半期	113.77		—					
令和2年12月期第3四半期	87.54		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和3年12月期第3四半期	218,357	139,259	63.8
令和2年12月期	209,751	133,886	63.8

(参考) 自己資本 令和3年12月期第3四半期 139,259百万円 令和2年12月期 133,886百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間の経営成績

	金額（百万円）	前年同四半期増減率（％）
売 上 高	168,708	6.3
営 業 利 益	9,459	16.2
経 常 利 益	10,014	18.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,480	30.9

当第3四半期連結累計期間（令和3年1月1日～令和3年9月30日）における日本経済の景況感は、製造業を中心に回復が続きました。半導体や部品不足により生産縮小を余儀なくされている自動車は悪化したものの、輸出・生産が堅調な電気機械や生産用機械、市況高騰の恩恵を受けた素材業種なども改善が見られました。

今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況や、半導体や部品不足の影響など不透明な要因が多く、先行きの見方は慎重となっているものの、設備投資については「コロナ後」を見据えた投資などにより増加傾向で、さらなる回復が期待されます。

このような環境下で当社及び連結子会社は、モノづくり現場で必要とされる少量多品種の商品ニーズに的確に対応するため、物流施設、物流機器、デジタルへの積極的な設備投資を継続しました。

当社は「がんばれ！！日本のモノづくり」を企業メッセージに掲げ、プロツールの供給を通じて、お客様にとって最高の利便性を提供することが、結果として社会貢献につながると考え、「T S V活動（TRUSCO Shared Value）＝トラスコの事業活動が社会価値と企業価値の両方を生み出す」に取り組んでいます。取扱アイテムの拡大とともに、在庫アイテム数を現在48万アイテムまで拡充させ、配送網を見直すことで、戦略的に即納体制を強化しました。また、サプライチェーン全体の業務効率化を図り、エネルギーや梱包資材などの資源消費の削減に努めました。さらに、AIや最新ロボットを駆使し、業界「最速」「最短」「最良」の物流を実現するための、新流通プラットフォームの創造に向けて、産学連携を実施した国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学、資本業務提携を実施したGROUND株式会社及び株式会社シナモンと取組みをスタートさせました。加えて、令和3年7月に開設したUXプラットフォーム開発室、商品DBプラットフォーム開発室、ロジプラットフォーム開発室 兼 P愛知準備室が、投資総額200～250億円を想定しているプラネット愛知（令和6年稼働予定）に向けて、3者との連携を強化しました。

また、令和3年3月に、経営ビジョンの策定や、DX戦略・体制の整備などを既に行い、DX推進の準備が整っている事業者を経済産業省が認定する「DX認定取得事業者」に選定され、令和3年6月には経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）」において、2年連続で「DX銘柄2021」に選出されました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は1,687億8百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は94億59百万円（前年同四半期比16.2%増）、経常利益は100億14百万円（前年同四半期比18.4%増）、土地の売却による特別利益が9億69百万円計上され、親会社株主に帰属する四半期純利益は74億80百万円（前年同四半期比30.9%増）となりました。

②セグメント別売上高の状況

	当第3四半期連結累計期間 自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日		前年同四半期 増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	121,339	71.9	4.0
e ビジネスルート	32,812	19.5	14.7
ホームセンタールート	13,326	7.9	5.9
海外ルート	1,229	0.7	38.7
合計	168,708	100.0	6.3

1) ファクトリールート (製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、全国に27か所ある物流センター及び全国に29か所ある在庫保有支店が、市場のニーズに即した在庫拡充を進め、受注頻度の高い商品の在庫量を増やすことで得意先様の利便性向上に努めました。また、AI見積「即答名人」[見積自動化システム]、「売れ筋商品の自動在庫化」など、見積回答スピードの向上や在庫欠品の低減による受発注業務の効率化により、お客様への利便性強化を図りました。さらに、「T-Rate」(トレイト)やTRUSCO いつでもつながる「フェイスフォン」などのコミュニケーションツールの利用を促進し、新たな営業スタイルの定着につなげました。加えて、ユーザー様の工場に、置き薬ならぬ置き工具「MROストックカー」を設置することで、工場内でいつでも商品の調達が可能となる新たなサービスの導入を進めるなど、専門性の高い営業活動を行いました。生産工場の稼働や設備投資の回復により、稼働に係る作業用品やハンドツール、設備投資に係る物流保管用品などの売上高が増加しました。

その結果、売上高は1,213億39百万円(前年同四半期比4.0%増)、経常利益は67億60百万円(前年同四半期比16.5%増)となりました。

2) e ビジネスルート (ネット通販企業等向け販売)

e ビジネスルートにおいては、約329万アイテムに及ぶ商品データベースと得意先様のシステムの連携を継続しました。また、得意先様がユーザー様から受注した商品の当日出荷が可能となるよう、ニーズに合わせた梱包形態に対応し、対象商品のアイテム数を増加させることで独自の物流サービスを強化しました。さらに、新型コロナウイルス感染症対策で非接触、非対面型受注による通販ニーズが増加し、4か所の物流センターに5ライン導入したI-Pack®(アイパック)[高速自動梱包出荷ライン]を活用した、ユーザー様直送サービスも売上高増加に寄与しました。加えて、ネット通販企業様などとの取引の増加や仕入先様の取扱商品の多角化を鑑み、当社の更なる成長の機会とするべく、まずは既存の仕入先様の商品群の中で“PRO TOOL”[間接資材]以外の関連商品も取り扱いを開始しました。

その結果、売上高は328億12百万円(前年同四半期比14.7%増)、経常利益は25億46百万円(前年同四半期比7.1%増)となりました。

3) ホームセンタールート (ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場などで働くユーザー様をターゲットとしたプロショップなど、各得意先様に対し売場の改善提案を継続しました。また、得意先様の店頭にはない商品も当社の約48万アイテムに及ぶ在庫を活用し、ユーザー様が店頭で受け取ることが可能なサービスを促進することで、来店されるお客様の利便性を高めました。さらに、当社プライベート・ブランド商品を積極的に提案し、導入にもつながりました。店舗への来客数や売上高が前年を下回るホームセンター企業もある中で、当社は主力仕入先様の帳合獲得により、手作業工具、荷役用品等の受注が増え、売上高増加に寄与しました。

その結果、売上高は133億26百万円(前年同四半期比5.9%増)、経常利益は3億23百万円(前年同四半期比71.0%増)となりました。

4) 海外ルート（連結子会社業績、諸外国向け販売）

海外ルートにおいては、連結子会社であるTRUSCO NAKAYAMA CORPORATION(THAILAND)LIMITED 及びPT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIAの業績と海外部の諸外国向け販売を含めています。連結子会社では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、タイでは非常事態宣言の継続、インドネシアでも社会活動制限が延長される中で、課題解決による既存得意先様との取引拡大を進めました。

その結果、売上高は12億29百万円（前年同四半期比38.7%増）、経常損失は14百万円（前年同四半期は1億75百万円の経常損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末に比べ87億8百万円増加の2,175億62百万円（前連結会計年度末比4.2%増）となりました。その主な要因は、現金及び預金が59億83百万円増加、売掛金が5億87百万円増加、商品が24億63百万円増加、プラネット愛知の物流センター用地購入などにより、土地が18億69百万円増加、GROUND株式会社、株式会社シナモンとの資本業務提携に基づく株式引受などにより、投資有価証券が11億63百万円増加したことによるものです。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ32億36百万円増加の791億30百万円（前連結会計年度末比4.3%増）となりました。その主な要因は、買掛金が9億26百万円増加、未払法人税等が4億48百万円増加、賞与引当金が9億34百万円増加したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ54億71百万円増加の1,384億31百万円（前連結会計年度末比4.1%増）となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益74億80百万円の計上により増加し、配当金22億42百万円の支払により減少したことによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末の63.7%から63.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想)

当社は令和3年8月19日及び令和3年10月14日に、固定資産の譲渡に伴う特別利益の計上を公表しました。これに伴い、令和3年12月期通期連結業績予想（令和3年1月1日～令和3年12月31日）について、親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益を修正します。なお、売上高、営業利益及び経常利益は、令和3年3月15日に公表した業績予想に変更はありません。

（注）業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(配当予想)

当社は、日本のモノづくりのお役に立つことを目的に事業活動を行っています。モノづくり現場で必要とされる少量多品種の商品ニーズに的確にお応えするために、積極的な設備投資を継続し、戦略的な在庫アイテムの拡充を進め、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。利益配分につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を基礎とし、安定配当としての下限を設けた上で、一定の基準を超えた利益が計上された場合、連結配当性向を25%として業績に連動した配当を行うことを基本方針としています。なお、事業活動に直接の関わりのない不動産や株式の売却、及びその他の特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響額を除外し、配当額を決定します。

この基本方針に基づき、令和3年8月19日に公表した大阪本社南側駐車場の土地譲渡、及び令和3年10月14日に公表した大阪市城東区鳴野の土地譲渡に伴う特別利益を、令和3年12月期の利益配分の基礎となる親会社株主に帰属する当期純利益から除外します。したがって、令和3年8月6日に公表した配当予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,383	38,366
売掛金	25,704	26,292
電子記録債権	1,850	1,167
商品	41,542	44,006
その他	1,100	1,467
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	102,582	111,298
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47,441	48,745
機械及び装置（純額）	8,937	7,825
工具、器具及び備品（純額）	2,146	1,872
土地	32,567	34,437
建設仮勘定	3,007	850
その他（純額）	1,975	2,109
有形固定資産合計	96,076	95,840
無形固定資産		
ソフトウェア	6,819	5,518
その他	73	138
無形固定資産合計	6,892	5,657
投資その他の資産		
投資有価証券	1,850	3,014
繰延税金資産	919	1,230
再評価に係る繰延税金資産	157	157
その他	381	374
貸倒引当金	△7	△10
投資その他の資産合計	3,301	4,766
固定資産合計	106,271	106,263
資産合計	208,854	217,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,616	16,542
短期借入金	17,000	17,000
未払金	3,453	2,417
未払法人税等	1,707	2,156
賞与引当金	15	950
役員賞与引当金	—	99
その他	416	2,007
流動負債合計	38,209	41,172
固定負債		
長期借入金	35,000	35,000
役員退職慰労引当金	151	151
長期預り保証金	2,531	2,712
その他	1	93
固定負債合計	37,684	37,957
負債合計	75,894	79,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,711	4,711
利益剰余金	123,465	128,701
自己株式	△77	△78
株主資本合計	133,121	138,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597	711
土地再評価差額金	△357	△357
為替換算調整勘定	△401	△279
その他の包括利益累計額合計	△161	75
純資産合計	132,960	138,431
負債純資産合計	208,854	217,562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	158,753	168,708
売上原価	124,261	132,953
売上総利益	34,491	35,754
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,715	4,990
役員報酬	225	217
給料及び賞与	8,159	8,136
賞与引当金繰入額	962	942
福利厚生費	1,592	1,652
減価償却費	4,723	5,144
支払手数料	1,884	1,620
その他	4,091	3,591
販売費及び一般管理費合計	26,353	26,294
営業利益	8,138	9,459
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	25	26
仕入割引	1,309	1,401
その他	401	572
営業外収益合計	1,738	2,002
営業外費用		
支払利息	62	66
売上割引	1,282	1,312
その他	71	69
営業外費用合計	1,417	1,448
経常利益	8,459	10,014
特別利益		
固定資産売却益	—	969
特別利益合計	—	969
税金等調整前四半期純利益	8,459	10,983
法人税、住民税及び事業税	3,190	3,864
法人税等調整額	△445	△360
法人税等合計	2,744	3,503
四半期純利益	5,714	7,480
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,714	7,480

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)
四半期純利益	5,714	7,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	113
為替換算調整勘定	△382	122
その他の包括利益合計	△454	236
四半期包括利益	5,260	7,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,260	7,716

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクトリー ルート	e ビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高 外部顧客への 売上高	116,674	28,612	12,580	886	158,753	—	158,753
セグメント利益又は 損失(△)(注) 1	5,803	2,376	189	△175	8,194	265	8,459

(注) 1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額2億65百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクトリー ルート	e ビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高 外部顧客への 売上高	121,339	32,812	13,326	1,229	168,708	—	168,708
セグメント利益又は 損失(△)(注) 1	6,760	2,546	323	△14	9,616	397	10,014

(注) 1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額3億97百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(追加情報)

令和3年8月19日開催の取締役会において、当社大阪本社の移転のために大阪のオフィス中心街である本町に新たに土地・建物を取得するとともに、現在の大阪本社の土地・建物を、第三者に譲渡することを決議しました。大阪本社の土地・建物の譲渡に関しては、令和3年8月24日に契約を締結し、移転先の土地・建物の取得に関しては、令和3年9月30日に契約を締結しました。

①資産譲渡及び取得の理由

当社大阪本社の移転のために大阪のオフィス中心街である本町に新たに土地・建物を取得します。また、本社移転に伴い、現在の土地・建物を、第三者に譲渡することで経営資源を有効活用します。

②譲渡資産の内容

資産の名称	トラスコグレンチェックビル
所在地	大阪府大阪市西区新町一丁目34番15号
資産の概要	土地・建物及び付帯設備等
敷地面積	949.83㎡ (287.32坪)
延床面積	8,425.94㎡ (2,548.84坪)
譲渡益(注)	約2,500百万円
現況	大阪本社

(注) 譲渡益は、譲渡価額から直近の帳簿価額を控除した概算額です。なお、譲渡先の要望により、譲渡価額及び帳簿価額の公表は差し控させていただきます。

③譲渡先の概要

譲渡先は国内法人(未上場)で、当社との資本関係・人的関係・取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

④譲渡の日程

取締役会決議日	令和3年8月19日
契約締結日	令和3年8月24日
引渡期日	令和6年12月28日(予定)

⑤資産譲渡の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡益は、特別利益として令和6年12月期での計上を予定しています。

⑥取得資産の内容

資産の名称	本町セントラルビル
所在地	大阪府大阪市中央区本町四丁目2-5
資産の概要	土地・建物及び付帯設備等 (現状有姿、テナント2社入居中)
敷地面積	1,035.70㎡ (313.29坪)
延床面積	10,412.15㎡ (3,149.67坪)
取得価額	4,664百万円

⑦譲受先の概要

譲受先の名称	株式会社NSホールディングス(注)、中山沙織(注)、中山梨絵(注)
--------	-----------------------------------

(注) 代表取締役社長の中山哲也と特別な利害関係を有する関連当事者です。

⑧取得の日程

取締役会決議日	令和3年8月19日
契約締結日	令和3年9月30日
引渡期日	令和3年11月8日（予定）

（重要な後発事象）

当社は、令和3年10月14日開催の取締役会にて、以下の固定資産を譲渡することを決議し、同日付で契約を締結しました。

①資産譲渡の理由

当社の経営資源を有効活用するため、保有する固定資産を譲渡します。

②譲渡資産の内容

所在地	大阪市城東区鳴野西四丁目59番1・59番2
資産の概要	土地
敷地面積	4,682.32 m ² （1,417 坪）
譲渡益(注)	約2,400百万円
現況	貸駐車場

(注) 1. 譲渡益は、直前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上です。

2. 譲渡益は、譲渡価額から直近の帳簿価額を控除した概算額です。なお、譲渡先の要望により、譲渡価額及び帳簿価額の公表は差し控えさせていただきます。

③譲渡先の概要

譲渡先は国内法人で、当社との資本関係・人的関係・取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

④譲渡の日程

取締役会決議日	令和3年10月14日
契約締結日	令和3年10月14日
引渡期日	令和3年12月10日（予定）

⑤今後の見通し

当該固定資産の譲渡益は、特別利益として令和3年12月期での計上を予定しています。